

【文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等】
（文教・科学技術）

（2017年11月14日時点）

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)						
	2016年度			2017年度					2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会										
<p>< i 学校規模適正化と学校の業務効率化 ></p> <p>【学校規模適正化】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"> <p>学校規模の適正化に関する各自治体の状況調査・公表</p> <p>《文部科学省、都道府県、市町村》</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>学校規模の適正化に関する各自治体の進捗状況について、統廃合等の件数・経費を含め、調査・公表</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>取組推進・拡大 得られたデータを教職員定数の見直し作成・提示を含む政策に漸次活用 取組状況とその成果について中間検証</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 20%;"> <p>統合による魅力ある学校づくり等のモデル創出に向けた委託研究を実施</p> <p>《文部科学省から市町村に委託》</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>取組推進 取組を通じた研究成果の分析、支援策への反映 取組状況とその成果について中間検証</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>学校規模の適正化の好事例を継続的に全国展開、各自治体の取組促進</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 20%;"> <p>時限的な教員加配等の統廃校に対する支援</p> <p>《文部科学省、都道府県、市町村》</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>取組推進 実施状況を教職員定数の見直し作成・提示に漸次活用 取組状況とその成果について中間検証</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> </div> </div>														・学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合 【2018年度2/3 【2020年度100%】

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

～2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)							
	2017年度			2018年度											
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会											
<p>< i 学校規模適正化と学校の業務効率化 ></p> <p>【学校規模適正化】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"> <p>学校規模の適正化に関する各自治体の進捗状況について、統廃合等の件数・経費を含め、調査・公表</p> <p>《文部科学省、都道府県、市町村》</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>学校規模の適正化について、取組の推進・拡大 得られたデータを教職員定数の見直し作成・提示を含む政策に漸次活用</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 20%;"> <p>統合による魅力ある学校づくり等のモデル創出に向けた委託研究を実施</p> <p>《文部科学省から市町村に委託》</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>取組の推進 取組を通じた研究成果の分析、支援策への反映</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>学校規模の適正化の好事例を継続的に全国展開、各自治体の取組促進</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 20%;"> <p>時限的な教員加配などの統廃校に対する支援</p> <p>《文部科学省》</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>取組の推進 実施状況を教職員定数の見直し作成・提示に漸次活用</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> </div> </div>														・学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合 【2018年度2/3 【2020年度100%】	(i ~ v 通じて) ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る (※注) PISA2015: 科学的リテラシー1位、読解力6位、数学的リテラシー1位(OECD加盟国中) (※注) 上記の国際学力調査結果に加え、毎年度実施する全国学力・学習状況調査の結果等の活用を通じて、毎年度の状況を検証・把握

重要課題:①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクルの構築

改革項目: i. 学校規模適正化と学校の業務効率化
 ・学校規模適正化 ・学校の業務改善

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
学校規模適正化に関する実態調査	学校規模の適正化に関する各自治体の進捗状況について、統廃合等の件数・経費を含め、調査(2016年5月1日時点)・公表。	2018年度に同調査を実施予定。
モデル創出に向けた委託研究の実施	2015年度から統合による魅力ある学校づくり等のモデル創出に向けた調査研究を実施。 【予算額】H29:37百万円 【委託件数】統合:11件 存続:15件	「統合による魅力ある学校づくり」や「統合困難な地域における教育環境の充実」の取組モデルを創出するための予算を平成30年度概算要求に計上。
学校規模適正化の好事例の全国展開	学校統合の適否やその進め方、小規模校を存置する場合の充実策等について、地方自治体が検討する際の基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等を取りまとめた学校規模適正化等に関する手引を作成(2015年1月27日)・周知。	上記実態調査の結果も踏まえつつ、モデル創出に向けた調査研究により得られた好事例を分析・発信する。
統合校に対する支援	平成29年度予算において、統合校への支援として400人の教職員定数の加配措置を行うとともに、統合支援としてスクールバス購入費、遠距離通学費支援を拡充。	平成30年度概算要求において、引き続き統合校への支援を行うため50人の加配定数の改善等を要求。

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層 学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合	2/3 (2018年度) 100% (2020年度)	58%(2016年5月)	A	2018年度に調査を実施予定
第二階層 知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持・向上	OECD・PISA:読解力6位、科学的リテラシー1位、数学的リテラシー1位(2015年調査、高1、OECD加盟国順位)IEA・TIMSS:小4算数5位、理科3位、中2数学5位、理科2位(2015年調査)	A	OECD・PISA:2018年6月～7月頃実施予定等 IEA・TIMSS:2019年3月頃実施予定等

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度		2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
【学校の業務改善】	教員の業務効率化を進め、教育指導により専念できるよう、教員以外の専門スタッフの学校への配置等を促進 <small>《文部科学省、都道府県、市町村》</small>				取組推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・教員の総勤務時間及びそのうちの事務業務の時間 (2013年調査: 週53.9時間, 5.5時間) 【2017年調査においていずれも2013年比減を目標】	
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
【学校の業務改善】	学校現場の業務改善ガイドラインの全国普及 ICT活用による校務改善など学校現場の業務改善に関する取組推進、好事例の全国展開、各自治体の取組促進 <small>《文部科学省、都道府県、市町村》</small>				取組推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・校務支援システムの導入率 【2018年度88%】【2020年度90%】	

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

～2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2017年度		2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
【学校の業務改善】	教員の業務効率化を進め、教育指導により専念できるよう、教員以外の専門スタッフの学校への配置等を促進 取組の推進・拡大 <small>《文部科学省、都道府県、市町村》</small>				中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		・教員の総勤務時間及びそのうちの事務業務の時間 (2013年調査: 週53.9時間, 5.5時間) 【2017年調査においていずれも2013年比減を目標】 (i～vを通じて)	
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
【学校の業務改善】	学校現場の業務改善ガイドラインの全国普及 ICT活用による校務改善など学校現場の業務改善に関する取組推進、好事例の全国展開、各自治体の取組の促進、推進・拡大 <small>《文部科学省、都道府県、市町村》</small>				中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・校務支援システムの導入率 【2018年度88%】【2020年度90%】	
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
【学校の業務改善】	教員の勤務実態調査の実施・調査分析 勤務実態調査結果等を踏まえ、自治体における業務改善の取組促進、学校現場の教員の業務の質の向上 <small>《文部科学省、都道府県、市町村》</small>				中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る (※注) (参考) PISA2015: 科学的リテラシー1位、読解力6位、数学的リテラシー1位 (OECD加盟国中)	

重要課題:①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクルの構築

改革項目: i. 学校規模適正化と学校の業務効率化
 ・学校規模適正化 ・学校の業務改善

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
専門スタッフの学校への配置	平成29年度予算において、スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)等の配置による教育相談体制の充実等を支援するための予算を措置(平成29年度:SC:26,000校、SSW:5,047人など)	平成30年度概算要求において引き続きSCやSSW等の配置による教育相談体制の充実等を支援するために必要な経費を要求(1/3補助、SC::27,500校、SSW: 8,047人など)
業務改善ガイドラインの全国普及	教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査の結果をとりまとめ、各教育委員会に対して、取組の徹底通知(平成29年6月)時間外勤務削減等の効果のエビデンスを得て全国発信する実践研究など進めるとともに、学校現場の業務改善に関する全国フォーラムを3回実施(7月、11月、12月)	学校の働き方改革について、中央教育審議会での議論を受けて、年内に取りまとめる緊急対策を踏まえ、必要な方策を実施。
教員の勤務実態調査の実施・調査分析	平成29年4月に、教員勤務実態調査(平成28年度)の集計(速報値)について公表。	年度内に、勤務実態及び労働負荷等に関する調査結果の分析。

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層 校務支援システムの導入率	88%(2018年度) 90%(2020年度)	83.4% (2016年3月)	A	現在の増加率(前年比1.5%増)を維持すれば、目標値を達成する見込み
第二階層 教員の総勤務時間及びそのうちの事務業務の時間	2018年調査においていずれも2013年比減を目標	週53.9時間中5.5時間 (TALIS2013)	N	2018年に調査を実施予定(TALIS2018)
第二階層 知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持・向上	OECD・PISA: 読解力6位、科学的リテラン1位、数学的リテラン1位(2015年調査、高1、OECD加盟国順位)IEA・TIMSS: 小4算数5位、理科3位、中2数学5位、理科2位(2015年調査)	A	OECD・PISA: 2018年6月～7月頃実施予定等 IEA・TIMSS: 2019年3月頃実施予定等

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度			2017年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
< ii エビデンスの提示 >								
	<p>学校・教育環境に関するデータ(自治体別の児童生徒1人当たりの教職員人件費、学校の運営費、学校の業務改善の取組、学級数別学校数等)について、有識者の協力を得つつ、比較可能な形で調査、公表</p>				<p>調査を推進・拡大 ➢得られたデータは都道府県別に「見える化」するとともに、教職員定数の見直し作成・提示を含む政策に漸次活用 取組状況とその成果について中間検証</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p>		
	<p>教育政策に関する実証研究を開始 ➢各種の加配措置、少人数教育、習熟度別指導等多様な教育政策に関する費用効果分析を含め、研究者・有識者からなる実効性ある研究推進体制の下で、一定数の意欲ある自治体等の協力を得て実施 ➢中期の継続的な縦断研究及び短期の研究を実施 1)多面的な教育成果・アウトカムの測定 ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲等 ・コミュニケーション能力、自尊心・社会性等の非認知能力 ・児童生徒の行動 2)子供の経時的変化の測定 3)学校以外の影響要因の排除等も考慮</p>				<p>実証研究を計画的に実施 ➢得られた研究成果は成果や費用、政策が実施される背景にある環境要因を「見える化」するとともに、それらを総合的に考慮して教職員定数の中期見直し作成を含む政策形成に漸次活用</p>		<p>報告、公表</p>	<p>報告、公表</p>
	<p>全国学力・学習状況調査の研究への活用について、「全国的な学力調査に関する専門家会議」において、文部科学省からの委託研究等以外でも大学等の研究者が詳細データを活用できるよう、提供する詳細データの内容やデータの管理方法、研究成果の公表の在り方など、具体的な貸与ルールを検討・整備</p>				<p>全国学力・学習状況調査の大学等の研究者による研究への活用推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p>		

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度			2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
< ii エビデンスの提示 >								
	<p>学校・教育環境に関するデータ(自治体別の児童生徒一人当たりの教職員人件費、学校の運営費、学校の業務改善の取組、学級数別学校数等)について、有識者の協力を得つつ、比較可能な形で調査、公表 調査を推進・拡大 ➢得られたデータは都道府県別に「見える化」するとともに、教職員定数の見直し作成・提示を含む政策に漸次活用</p>				<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p>			
	<p>教育政策に関する実証研究を計画的に実施 ➢各種の加配措置、少人数教育、習熟度別指導等多様な教育政策に関する費用効果分析を含め、研究者・有識者からなる実効性ある研究推進体制の下で、一定数の意欲ある自治体等の協力を得て実施 ➢中期の継続的な縦断研究及び短期の研究を実施 1)多面的な教育成果・アウトカムの測定 ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲等 ・コミュニケーション能力、自尊心・社会性等の非認知能力 ・児童生徒の行動 2)子供の経時的変化の測定 3)学校以外の影響要因の排除等も考慮 ➢得られた研究成果は成果や費用、政策が実施される背景にある環境要因を「見える化」するとともに、それらを総合的に考慮して教職員定数の中期見直し作成を含む政策形成に漸次活用 ➢具体的には、以下について実証研究を実施 ①学級規模等の影響効果 ②加配教員・専門スタッフ配置の効果分析 ③高い成果を上げている地域・学校の取組・教育環境の分析 ④教員の勤務実態の実証分析</p>				<p>報告、公表</p>	<p>報告、公表</p>		<p>(i～vを通じて) ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(※注) (参考) PISA2015:科学的リテラシー1位、読解力6位、数学的リテラシー1位(OECD加盟国中)</p>

重要課題: ①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクルの構築

改革項目: ii.エビデンスの提示

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
学校・教育環境に関するデータを比較可能な形で調査・公表	改革工程表にある「児童生徒一人当たりの教職員人件費」や「学校の運営費」等の項目を中心に、学校・教育環境に関する自治体別のデータについて、内閣府の「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」に掲載。	順次データの更新を行うとともに、新たなデータの追加を検討。
教育政策に関する実証研究	平成28年度より、研究テーマごとの実証研究を実施(本年4月に「教員勤務実態調査(平成28年度)の集計(速報値)」について公表)。 研究テーマごとの進捗状況を「教育政策に関する実証研究委員会」においてフォローアップ。	「教育政策に関する実証研究委員会」において、引き続き研究テーマごとに進捗をフォローアップ。 平成29年度末までの調査結果の分析を行うとともに、新たな課題に対応するための追加調査を検討。

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層 —	—	—		—
第二階層 知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持・向上	OECD・PISA: 読解力6位、科学的リテラシー1位、数学的リテラシー1位(2015年調査、高1、OECD加盟国順位)IEA・TIMSS: 小4算数5位、理科3位、中2数学5位、理科2位(2015年調査)	A	OECD・PISA: 2018年6月～7月頃実施予定等 IEA・TIMSS: 2019年3月頃実施予定等

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度		2017年度	2018年度				
	通常国会	概要要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
<p>< ii エビデンスの提示 ></p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>学校・教育環境に関するデータ(自治体別の児童生徒1人当たりの教職員人件費、学校の運営費、学校の業務改善の取組、学級数別学校数等)について、有識者の協力を得つつ、比較可能な形で調査、公表</p> <p>《文部科学省、都道府県、市町村》</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>調査を推進・拡大 ➢得られたデータは都道府県別に「見える化」するとともに、教職員定数の見直し作成・提示を含む政策に漸次活用 取組状況とその成果について中間検証</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <p>教育政策に関する実証研究の枠組み・体制等について研究者・有識者の協力を得つつ検討</p> <p>《文部科学省、都道府県、市町村》</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>教育政策に関する実証研究を開始 ➢各種の加配措置、少人数教育、習熟度別指導等多様な教育政策に関する費用効果分析を含め、研究者・有識者からなる実効性ある研究推進体制の下で、一定数の意欲ある自治体等の協力を得て実施 ➢中期の継続的な縦断研究及び短期の研究を実施 1)多面的な教育成果・アウトカムの測定 ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲等 ・コミュニケーション能力、自尊心・社会性等の非認知能力 ・児童生徒の行動 2)子供の経時的変化の測定 3)学校以外の影響要因の排除等も考慮</p> <p>実証研究を計画的に実施 ➢得られた研究成果は成果や費用、政策が実施される背景にある環境要因を「見える化」するとともに、それらを総合的に考慮して教職員定数の中期見直し作成を含む政策形成に漸次活用</p> <p>報告、公表</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <p>全国学力・学習状況調査の研究への活用について、「全国的な学力調査に関する専門家会議」において、文部科学省からの委託研究等以外でも大学等の研究者が詳細データを活用できるよう、提供する詳細データの内容やデータの管理方法、研究成果の公表の在り方など、具体的な貸与ルールを検討・整備</p> <p>《文部科学省》</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>全国学力・学習状況調査の大学等の研究者による研究への活用推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p> </div> </div>								

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

～2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2017年度		2018年度					
	通常国会	概要要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
<p>①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>全国学力・学習状況調査の研究への活用について、「全国的な学力調査に関する専門家会議」において、文部科学省からの委託研究等以外でも大学等の研究者が個票データを活用できるよう、提供する個票データの内容やデータの管理方法、研究成果の公表の在り方など、具体的な貸与ルールを検討・整備</p> <p>《文部科学省》</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>全国学力・学習状況調査の大学等の研究者による研究への活用推進・拡大</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"></div> <div style="width: 45%;"> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p> </div> </div>								
								(i～v通じて)
								<ul style="list-style-type: none"> ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(※注)(参考) PISA2015:科学的リテラシー1位、読解力6位、数学的リテラシー1位(OECD加盟国中)

重要課題: ①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクルの構築

改革項目: ii.エビデンスの提示

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
全国学力・学習状況調査の研究への活用	全国学力・学習状況調査の個票データ等の貸与に係るガイドラインを策定。(平成29年3月) 平成29年度委託研究において、公表・貸与対象となる匿名データ及び擬似データを作成中。	貸与データが整い次第、貸与申請の受付を開始する予定。

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層 —	—	—		—
第二階層 知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持・向上	OECD・PISA: 読解力6位、科学的リテラシー1位、数学的リテラシー1位(2015年調査、高1、OECD加盟国順位)IEA・TIMSS: 小4算数5位、理科3位、中2数学5位、理科2位(2015年調査)	A	OECD・PISA: 2018年6月～7月頃実施予定等 IEA・TIMSS: 2019年3月頃実施予定等

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017年度	2018年度				
	通常国会	概要要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
<p>< iii 教職員定数の見直し ></p> <p>教職員定数の中期見直しを策定する前提となる事柄について整理</p> <p>《文部科学省》</p>		<p>> 各種加配措置等の効果について、既存の関連データを十分に活用しつつ、研究者・有識者の協力を得て検討・検証。その結果明らかになった課題は、上記 ii の実証研究に活用</p> <p>> 少子化の進展(児童生徒数、学級数の減等)及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題(いじめ・不登校、校内暴力、外国人子弟、障害のある児童生徒、子供の貧困、学習指導要領の全面改訂への対応等)に関する客観的データ等の上記 ii のデータ収集及び実証研究の進展、地方自治体の政策ニーズ等を踏まえた予算の裏付けのある教職員定数の中期見直しを策定、公表、各都道府県・指定都市に提示</p>				<p>データ収集、実証研究の進展に応じ、必要に応じ中期見直しを改定、公表、提示</p>			
<p>< iv ICTを活用した遠隔授業拡大 ></p> <p>《文部科学省、都道府県、市町村》</p>		<p>モデル事業を通じて高校における遠隔授業実践例を拡大</p> <p>《文部科学省、都道府県、市町村》</p>				<p>高校への普及促進</p> <p>中学校等の授業充実に向けた活用の検討を含め、中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p>	<p>学校・教育環境に関するデータや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因を総合的に考慮して予算要求を行い、教育におけるPDCAサイクルを確立</p>	<p>・ICT活用による遠隔教育の実施校数・開設科目数 【2018年度42校・科目】 【2020年度70校・科目】</p>	<p>(i ~ iv 通じて)</p> <p>・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る (参考)PISA2012: OECD加盟国中1 ~ 2位</p>

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

～2016年度 《主担当府省庁等》		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2017年度		2018年度					
	通常国会	概要要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
<p>< iii 教職員定数の見直し ></p> <p>教職員定数の中期見直しを策定する前提となる事柄について整理</p> <p>《文部科学省》</p>		<p>> 各種加配措置等の効果について、既存の関連データを十分に活用しつつ、研究者・有識者の協力を得て検討・検証。その結果明らかになった課題は、上記 ii の実証研究に活用</p> <p>> 少子化の進展(児童生徒数、学級数の減等)及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題(いじめ・不登校、校内暴力、外国人子弟、障害のある児童生徒、子供の貧困、学習指導要領の全面改訂への対応等)に関する客観的データ等の上記 ii のデータ収集及び実証研究の進展、地方自治体の政策ニーズ等を踏まえた予算の裏付けのある教職員定数の中期見直しを策定、公表、各都道府県・指定都市に提示</p>				<p>データ収集、実証研究の進展に応じ、必要に応じ中期見直しを改定、公表、提示</p>			
<p>< iv ICTを活用した遠隔授業拡大 ></p> <p>《文部科学省、都道府県、市町村》</p>		<p>モデル事業を通じて高校における遠隔授業実践例を拡大</p> <p>《文部科学省、都道府県、市町村》</p>				<p>高校への普及促進</p> <p>中学校等の授業充実に向けた活用の検討を含め、中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p>	<p>学校・教育環境に関するデータや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因を総合的に考慮して予算要求を行い、教育におけるPDCAサイクルを確立</p>	<p>・ICT活用による遠隔教育の実施校数・開設科目数 【2018年度42校・科目】 【2020年度70校・科目】</p>	<p>(i ~ v 通じて)</p> <p>・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る (※注)(参考)PISA2015: 科学的リテラシー1位、読解力6位、数学的リテラシー1位(OECD加盟国中)</p>

重要課題:①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクルの構築

改革項目: iii.教職員定数の見直し、iv. ICTを活用した遠隔授業の拡大

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
教職員定数の見直し	「予算の裏付けのある教職員定数の中期見直し」に関する基盤となる改正義務標準法や、社人研による直近の将来推計人口、教育政策に関する実証研究の進捗(教員勤務実態調査の速報値等)に基づき、平成30年度概算要求において、「新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築」(2017～2026年度までの10年間で約9,300人の減(国・地方合わせて約600億円の減額))を文部科学省が提示。	義務標準法の改正や実証研究の進捗等を踏まえ、平成30年度末までに「予算の裏付けのある教職員定数の中期見直し」を策定。
ICTを利用した遠隔授業拡大	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な遠隔教育の実施に向けた実証研究を全国7県で実施中(平成27年度～)(多様な学習を支援する高等学校推進事業(平成29年度予算額 67,945千円の内数)) 事業最終年度となる本年度は、専門家による事業全体の評価・分析を実施予定。 	遠隔教育の「高校への普及促進」を図るため、全国的な普及に向けた「遠隔教育フォーラム」を全国各地で実施するための経費を平成30年度概算要求に計上。(高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業(平成30年度概算要求額 130,573千円の内数))

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層 ICT活用による遠隔教育の実施校数・開設科目数	42校・科目 (2018年度) 70校・科目 (2020年度)	ICT活用による遠隔教育の実施校数・開設科目数: 24校・67科目(2016年度)	A	平成30年度中に遠隔授業の実施状況を調査予定
第二階層 知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持・向上	OECD・PISA: 読解力6位、科学的リテラシー1位、数学的リテラシー1位(2015年調査、高1、OECD加盟国順位) IEA・TIMSS: 小4算数5位、理科3位、中2数学5位、理科2位(2015年調査)	A	OECD・PISA: 2018年6月～7月頃実施予定等 IEA・TIMSS: 2019年3月頃実施予定等

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《担当当府省庁等》	2017年度		2018年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
	<p>< v 高校教育のPDCAサイクルの推進 ></p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 15%;"> <p>高校教育の改革の進捗状況の「見える化」の促進・充実に向けた働きかけや、コミュニティ・スクール導入校の状況等の把握</p> <p>《文部科学省》</p> <p>《文部科学省》</p> </div> <div style="width: 35%;"> <p>高校教育の現状や改革の効果等の「見える化」・情報発信について、全国調査の実施、分析・公表</p> <p>高等学校のコミュニティ・スクール導入校について、導入のねらい・導入プロセス・メリット等について、調査・分析・公表</p> <p>優れた事例を含めた高校教育改革に関する全国調査の実施、分析・公表</p> <p>高校教育改革の「見える化」、情報発信の取組の推進、高校教育改革の先進事例等の分析、自治体等への働きかけを行うため、高校教育改革に実績のある有識者等の参画・協力を得る体制の整備</p> </div> <div style="width: 35%;"> <p>調査結果を踏まえ、都道府県教育委員会・高校等における高校教育の「見える化」の取組を推進</p> <p>調査結果を踏まえ、地域のニーズを把握し地域と協働・連携する仕組みとしての高等学校におけるコミュニティ・スクールの設置促進等の取組を推進</p> <p>調査結果を踏まえ、高校教育改革について、優れた取組の他高校・他地域への横展開の取組を推進</p> <p>有識者等の参画・協力を得る体制を活用した高校教育のPDCAサイクルの確立に向けた取組の推進</p> </div> </div>							
							-	<p>(i ~ v 通じて)</p> <p>・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(※注) (参考) PISA2015: 科学的リテラシー1位、読解力6位、数学的リテラシー1位(OECD加盟国中)</p>

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
<p>高校教育改革の進捗状況の「見える化」の取組の推進</p> <p>高校教育改革に関する優れた事例の横展開</p>	<p>・各都道府県等に対して、高等学校教育改革のPDCAサイクルの推進等に関する調査を実施。</p> <p>・上記調査も踏まえ、平成29年10月24日・25日に「全国高等学校教育研究協議会」を開催し、各都道府県の取組状況を分析・公表。</p>	<p>平成29年度に調査した各都道府県等の取組状況を踏まえ、専門的な見地からの分析・評価の実施や、更なる情報収集、その成果について高等学校関係者及び生徒・保護者等がアクセスしやすい環境の整備を行うための経費を平成30年度概算要求に計上(130,573千円の内数)。</p>
<p>高等学校のコミュニティ・スクールの設置促進等の取組推進</p>	<p>平成29年4月時点のコミュニティ・スクール導入状況:13道県、65高等学校 地教行法改正(平成29年4月施行)により、学校運営協議会設置(コミュニティ・スクール導入)の努力義務化 平成29年度、コミュニティ・スクールの導入促進に向けた事業を実施</p>	<p>コミュニティ・スクールの導入促進に向け、それぞれの教育委員会に対して、その取組を促すとともに、好事例等の発信のため、各種フォーラムの開催や推進員の派遣等、支援策の一層の充実を図る。</p>
<p>有識者の参画・協力を得る体制を活用した高校教育のPDCAサイクルの確立</p>	<p>今年度中に有識者等の参画・協力を得る体制の整備を予定。</p>	<p>有識者等の参画・協力を得る体制を整備した上で、これを活用し、高校教育のPDCAサイクルの確立に向けた取組を推進するとともに、KPIの在り方について検討する。</p>

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗			
		実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応	
第一階層	-	-	-	-	
第二階層	<p>知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る</p>	<p>OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持・向上</p>	<p>OECD・PISA:読解力6位、科学的リテラシー1位、数学的リテラシー1位(2015年調査、高1、OECD加盟国順位)IEA・TIMSS:小4算数5位、理科3位、中2数学5位、理科2位(2015年調査)</p>	<p>A</p>	<p>OECD・PISA:2018年6月～7月頃実施予定等 IEA・TIMSS:2019年3月頃実施予定等</p>

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度		2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
<p>< v 大学間の連携や学部等の再編・統合の促進 ></p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>国立大学法人運営費交付金の重点支援による取組の構想(大学間連携、学部等の再編統合を含む)を提案 重点支援の対象とする取組構想を選定 <small>(国立大学、文部科学省)</small></p> </div> <div style="width: 50%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>第3期中期目標期間を通じて取組実施 各国立大学の取組構想の進捗状況を確認、各国立大学ごとに予め設定した評価指標を用いて、その向上度合いに応じて段階的な評価を実施し、運営費交付金の重点配分に反映(*取組構想は状況に応じ随時追加・変更)</p> </div> <div style="width: 20%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込みを確認</p> </div> </div> <div style="width: 10%; border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> </div> <div style="width: 20%; margin-top: 10px;"> <p>・学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合 【2018年度50%】 【2020年度90%】 ・大学間連携を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合 【2018年度60%】 【2020年度90%】</p> </div> <div style="width: 10%; margin-top: 10px;"> <p><後掲> ・高等教育の質の向上に関する指標</p> </div>								

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

～2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2017年度		2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
<p>< vi 大学間の連携や学部等の再編・統合の促進 ></p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>国立大学法人運営費交付金の重点支援による取組の構想(大学間連携、学部等の再編統合を含む)を提案 重点支援の対象とする取組構想を選定 <small>(国立大学、文部科学省)</small></p> </div> <div style="width: 50%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>第3期中期目標期間(2016～2021年)を通じて推進 第3期中期目標期間を通じて取組実施。各国立大学の取組構想の進捗状況を確認、各国立大学ごとに予め設定した評価指標を用いて、その向上度合いに応じて段階的な評価を実施し、運営費交付金の重点配分に反映(*取組構想は状況に応じ随時追加・変更)</p> </div> <div style="width: 20%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>2019年度暫定評価において達成見込みを確認</p> </div> </div> <div style="width: 10%; border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> </div> <div style="width: 20%; margin-top: 10px;"> <p>・学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合 【2018年度50%】 【2020年度90%】 ・大学間連携を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合 【2018年度60%】 【2020年度90%】</p> </div> <div style="width: 10%; margin-top: 10px;"> <p><後掲> ・高等教育の質の向上に関する指標</p> </div>								

重要課題:①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクルの構築

改革項目: v. 大学間の連携や学部等の再編・統合の促進

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
大学間の連携や学部等の再編・統合の促進	<p>「国立大学経営力戦略」に基づき、国立大学法人第3期中期目標期間(平成28～33年度)における国立大学法人運営費交付金において、機能強化に積極的に取り組む国立大学に対し、その機能強化の方向性に応じて、重点配分する仕組みを導入</p> <p>学部等の再編・統合や大学間・専門分野の連携等を含めた、大学の将来ビジョンに基づく改革構想の実現を支援</p>	<p>各大学の機能強化の方向性に応じた支援を引き続き実施するなど、各大学の主体的な取組を支援</p>

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗			
		実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応	
第一階層	学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合	50%(2018年度) 90%(2020年度)	構想していた学部・学科等の改革が実現した大学の割合 41.8%(2017年度)	A	現在の達成率等を踏まえると、目標値を達成する見込み
	大学間連携を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合	60%(2018年度) 90%(2020年度)	構想していた大学間連携を実現した大学の割合 68.1%(2017年度)	A	すでに2018年度の目標値を達成しており、現在の達成率等を踏まえると、2020年度の目標値も達成する見込み
第二階層	世界大学ランキング: 2018、2020、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする	ランキング トップ100に我が国大学10校(2023年)	2校(Times Higher Education「World University Ranking 2018」)、5校(QS「World University Rankings 2018」)等	B	—
	第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とする、など高等教育の質の向上を図る	86法人 (2021年度末)	— (全ての法人について2016年3月に第3期中期目標・中期計画の提示・認可が行われている)	F	第3期中期目標・中期計画の達成状況について、2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する (2016年4月より第3期中期目標期間が開始)

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度		2017年度					2018年度
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会						
②民間資金の導入促進	<p>< i 国立大学法人運営費交付金を重点配分するインセンティブ導入 ></p> <p>各国立大学において、取組構想の成果を検証する評価指標を設定。民間資金の獲得割合の上昇も一つの指標とする。 (国立大学、文部科学省)</p>					<p>第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、民間資金獲得に向けた一層の努力を促す方策を検討</p>		<p>暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> <p>・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額(2013年度:18千件、390億円) 【2018年度:2013年度比1.3倍】 【2020年度:2013年度比1.5倍】</p>	<p>(i ~ iv 通じて)</p> <p>・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2009～2013年度平均:約0.1兆円(A)) 【2018年度:A比1.1倍】 【2020年度:A比1.2倍】</p>	
	<p>各国立大学の取組構想の進捗状況を確認、各国立大学ごとに予め設定した評価指標を用いて、その向上度合いに応じて段階的な評価を実施し、運営費交付金の重点配分に反映</p>					<p>第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、民間資金獲得に向けた一層の努力を促す方策を検討</p>				

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》		2017年度		2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	<p>< i 国立大学法人運営費交付金を重点配分するインセンティブ導入 ></p> <p>各国立大学において、取組構想の成果を検証する評価指標を設定。民間資金の獲得割合の上昇も一つの指標とする。 (国立大学、文部科学省)</p>					<p>第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、民間資金獲得に向けた一層の努力を促す方策を検討</p>		<p>暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> <p>・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額(2013年度:18千件、390億円) 【2018年度:2013年度比1.3倍】 【2020年度:2013年度比1.5倍】</p>	<p>(i ~ iv, vi 通じて)</p> <p>・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2014年度:約1151億円(A)) 【2018年度:A比1.3倍】 【2020年度:A比1.5倍】</p> <p>※今後10年間で大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資の3倍増を目指す</p>
	<p>第3期中期目標期間を通じて推進 各国立大学の取組構想の進捗状況を確認、各国立大学ごとに予め設定した評価指標を用いて、その向上度合いに応じて段階的な評価を実施し、運営費交付金の重点配分に反映</p>					<p>2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、民間資金獲得に向けた一層の努力を促す方策を検討</p>			

重要課題:②民間資金の導入促進
改革項目: i. 国立大学法人運営費交付金を重点配分するインセンティブ導入

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
国立大学法人運営費交付金を重点配分するインセンティブ導入	「国立大学経営力戦略」に基づき、国立大学法人第3期中期目標期間(平成28~33年度)における国立大学法人運営費交付金において、機能強化に積極的に取り組む国立大学に対し、その機能強化の方向性に応じて、重点配分する仕組みを導入	各大学の取組構想の進捗状況を確認、民間資金の獲得割合の上昇も一つの指標とするなど、各大学が設定した評価指標を用いて評価の上、予算配分における重点支援に反映

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層 大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額 (2013年度:18千件、390億円)	2013年度比1.3倍(2018年度) 2013年度比1.5倍(2020年度)	共同研究件数:21千件 受入金額:467億円 (2015年度) (2013年度比約1.2倍)	A	—
企業から大学等・公的研究機関への研究費総額 (2014年度:約1,151億円(A))	A比1.3倍(2018年度) A比1.5倍(2020年度)	A比1.05倍 (2015年度:1,209億円)	B	—
第二階層 世界大学ランキング:2018、2020、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする	ランキング トップ100に我が国大学10校(2023年)	2校(Times Higher Education「World University Ranking 2018」)、5校(QS「World University Rankings 2018」)等	B	—
第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とする、など高等教育の質の向上を図る	86法人(2021年度末)	— (全ての法人について2016年3月に第3期中期目標・中期計画の提示・認可が行われている)	F	第3期中期目標・中期計画の達成状況について、2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する (2016年4月より第3期中期目標期間が開始)

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

② 民間資金の導入促進	集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度		2017年度					2018年度
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会						
<p>< ii 国立大学の財源の多様化 ></p> <p>国立大学経営戦略に基づき、各国立大学において、可能な限り民間との共同研究・受託研究に関する目標を設定 《国立大学》</p> <p>産学官連携推進上のリスク要因を各大学が適切にマネジメントできる方策について検討 《文部科学省、国立大学》</p> <p>国立大学における余裕金の運用範囲の拡大、収益を伴う事業の範囲の明確化等について検討・制度整備 《文部科学省、国立大学》</p> <p>大学と民間企業等との共同研究における間接経費の必要性に係る算定モデル策定について検討 《文部科学省、国立大学》</p> <p>各国立大学における研究者、リサーチ・アドミニストレーター(URA)、知的財産の取得・活用、設備利用の支援スタッフ等により産学連携を総合的に企画推進する環境を整備 第3期中期目標期間を通じて推進 取組状況とその成果について中間検証</p> <p>各国立大学が共同研究締結時の不実施補償、秘密保持等の知的財産の取扱いにより共同研究等を制約されないよう、各国立大学において共同研究等に関する戦略策定 第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進 取組状況とその成果について中間検証</p> <p>第3期中期目標期間を通じて財源多様化の取組を推進 取組状況とその成果について中間検証 各国立大学で更なる民間資金獲得のための方策を整理</p> <p>各国立大学において、民間企業等との共同研究における間接経費の在り方について検討し、共同研究契約等に反映 第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進 取組状況とその成果について中間検証</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>										
								<p>・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額(2013年度:18千件、390億円) 【2018年度:2013年度比1.3倍】 【2020年度:2013年度比1.5倍】</p>	<p>(i ~ iv 通じて)</p> <p>・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2009~2013年度平均:約0.1兆円(A)) 【2018年度:A比1.1倍】 【2020年度:A比1.2倍】</p>	

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

② 民間資金の導入促進	集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》		2017年度		2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
<p>< ii 国立大学の財源の多様化 ></p> <p>国立大学経営戦略に基づき、各国立大学において、可能な限り民間との共同研究・受託研究に関する目標を設定 《国立大学》</p> <p>産学官連携推進上のリスク要因を各大学が適切にマネジメントできる方策について検討 《文部科学省、国立大学》</p> <p>国立大学における余裕金の運用範囲の拡大、収益を伴う事業の範囲の明確化等について検討・制度整備 《文部科学省、国立大学》</p> <p>国立大学と民間企業等との共同研究における間接経費の必要性に係る算定モデル策定について検討 《文部科学省、国立大学》</p> <p>各国立大学における研究者、リサーチ・アドミニストレーター(URA)、知的財産の取得・活用、設備利用の支援スタッフ等により産学連携を総合的に企画推進する環境を整備 第3期中期目標期間を通じて推進</p> <p>各国立大学が共同研究締結時の不実施補償、秘密保持等の知的財産の取扱いにより共同研究等を制約されないよう、各国立大学において共同研究等に関する戦略策定 第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進</p> <p>第3期中期目標期間を通じて財源多様化の取組を推進 各国立大学で更なる民間資金獲得のための方策を整理</p> <p>各国立大学において、民間企業等との共同研究における間接経費の在り方について検討し、共同研究契約等に反映 第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>									
								<p><再掲> ・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額(2013年度:18千件、390億円) 【2018年度:2013年度比1.3倍】 【2020年度:2013年度比1.5倍】</p>	<p>(i ~ iv, vi 通じて)</p> <p>・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2014年度:約1151億円(A)) 【2018年度:A比1.3倍】 【2020年度:A比1.5倍】</p> <p>※今後10年間で大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資の3倍増を目指す</p>

重要課題: ②民間資金の導入促進

改革項目: ii. 国立大学の財源の多様化

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
各国立大学において産学連携を総合的に企画推進する環境を整備	「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定（2016年11月30日）	産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）を通じ、大学にインセンティブを付与するなどして、産学連携ガイドラインに係る先進的な取組を加速させる
産学官連携推進上のリスク要因を考慮し、共同研究等に関する戦略を策定	「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定（2016年11月30日）共同研究契約に係る技術流出防止等に関する事務処理参考資料を整理（2017年3月）	左記の取組について普及啓発を全国的に推進するとともに、知的財産のマネジメントについてイノベーションの推進を図る観点から契約交渉モデルの検討を進める
国立大学における余裕金の運用範囲の拡大、収益を伴う事業の範囲の明確化	国立大学法人等の資産の有効活用を図るための措置等を内容とする国立大学法人法の改正を踏まえ、認可認定に対する基準を策定 国立大学法人等が実施することのできる「収益を伴う事業」の明確化について通知を发出（2016年3月31日） 国立大学法人等が株式等を取得・保有できる場合の要件を緩和した通知を发出（2017年8月1日）	法改正により可能となった国立大学法人等の資産の有効活用が図られるよう大学の取組を支援 国立大学法人等に対する評価性資産の寄附に係る税制改正を要望（平成30年度税制改正要望）
大学と民間企業等との共同研究における間接経費の在り方について検討	「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定（2016年11月30日）	産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）を通じ、大学にインセンティブを付与するなどして、産学連携ガイドラインに係る先進的な取組を加速させる

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層 大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額 (2013年度: 18千件、390億円)	2013年度比1.3倍(2018年度) 2013年度比1.5倍(2020年度)	共同研究件数: 21千件 受入金額: 467億円 (2015年度) (2013年度比約1.2倍)	A	—
第二階層 企業から大学等・公的研究機関への研究費総額 (2014年度: 約1,151億円 (A))	A比1.3倍(2018年度) A比1.5倍(2020年度)	A比1.05倍 (2015年度: 1,209億円)	B	—
世界大学ランキング: 2018、2020、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする	ランキングトップ100に我が国大学10校(2023年)	2校(Times Higher Education「World University Ranking 2018」)、5校(QS「World University Rankings 2018」)等	B	—
第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とする、など高等教育の質の向上を図る	86法人(2021年度末)	— (全ての法人について2016年3月に第3期中期目標・中期計画の提示・認可が行われている)	F	第3期中期目標・中期計画の達成状況について、2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する(2016年4月より第3期中期目標期間が開始)

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度	2017年度	2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>< iii マッチングファンド型制度の適用加速 ></p> <p>マッチングファンド型制度について現状把握 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p> <p>マッチングファンド型の適用対象制度を設定 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p> <p>応用研究向けの研究費制度についてマッチングファンド型制度を推進 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p> <p>第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> <p>共同研究・財源多様化等の取組を通じて、民間から大学等・公的機関への研究費流入を促進 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p> <p>第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>						<p>・応用研究向け研究費制度へのマッチングファンド型の適用状況【2020年度まで増加傾向(具体的な目標値は現状把握後に設定)】</p> <p><再掲> ・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額</p>	
								<p>(i ~ iv 通じて)</p> <p>・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2009～2013年度平均:約0.1兆円(A)) 【2018年度:A比1.1倍】 【2020年度:A比1.2倍】</p>

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

～2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2017年度	2018年度						
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
② 民間資金の導入促進	<p>< iii マッチングファンド型制度の適用加速 ></p> <p>マッチングファンド型制度について、適用対象制度の設定、現状把握 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p> <p>応用研究向けの研究費制度について、マッチングファンド型の適用対象制度を第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p> <p>共同研究・財源多様化等の取組を通じて、民間から大学等・公的機関への研究費流入を促進 第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p>						<p>・応用研究向け研究費制度へのマッチングファンド型の適用状況【2020年度まで増加傾向】</p> <p><再掲> ・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額</p>	<p>(i ~ iv, vi 通じて)</p> <p>・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2014年度:約1151億円(A)) 【2018年度:A比1.3倍】 【2020年度:A比1.5倍】</p>
	<p>< iv マッチングプランナー制度の活用推進 ></p> <p>マッチングプランナー制度の活用推進 《文部科学省》</p> <p>活用推進、支援終了後の継続的フォローアップ</p>						<p>・地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数【2018年度600件】 【2020年度1000件】</p>	<p>※今後10年間で大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資の3倍増を目指す</p>

重要課題: ②民間資金の導入促進

改革項目: iii. マッチングファンド型制度の適用加速

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
マッチングファンド型制度の推進	「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定（2016年11月30日）	科学技術イノベーション総合戦略等に基づき推進
民間から大学等・公的機関への研究費流入を促進	「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」の具体化に必要な予算の確保、税制改正、法改正に向けた検討等の取組を推進	引き続き、当該イニシアティブの具体化に向けた取組を推進

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗			
		実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応	
第一階層	応用研究向け研究費制度へのマッチングファンド型の適用状況	2020年度まで増加傾向	7制度(2016年度の研究費制度)	A	制度の適用状況を年度毎に確認予定
	大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額(2013年度: 18千件、390億円)	2013年度比1.3倍(2018年度) 2013年度比1.5倍(2020年度)	共同研究件数: 21千件 受入金額: 467億円(2015年度) (2013年度比約1.2倍)	A	—
第二階層	企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2014年度: 約1,151億円(A))	A比1.3倍(2018年度) A比1.5倍(2020年度)	A比1.05倍(2015年度: 1,209億円)	B	
	世界大学ランキング: 2018、2020、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする	ランキングトップ100に我が国大学10校(2023年)	2校(Times Higher Education「World University Ranking 2018」)、5校(QS「World University Rankings 2018」)等	B	—
	第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とするなど高等教育の質の向上を図る	86法人(2021年度末)	— (全ての法人について2016年3月に第3期中期目標・中期計画の提示・認可が行われている)	F	第3期中期目標・中期計画の達成状況について、2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する(2016年4月より第3期中期目標期間が開始)

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度		2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜iv マッチングプランナー制度の活用推進＞</p> <p>マッチングプランナー制度の活用推進</p> <p>活用推進、支援終了後の継続的フォローアップ 取組状況とその成果について中間検証</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>						<p>・地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数 【2018年度 600件】 【2020年度 1000件】</p>	<p>(i～iv 通じて)</p> <p>・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2009～2013年度平均:約0.1兆円(A)) 【2018年度:A 比1.1倍】 【2020年度:A 比1.2倍】</p>

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

～2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2017年度		2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
② 民間資金の導入促進	<p>＜iii マッチングファンド型制度の適用加速＞</p> <p>マッチングファンド型制度について、適用対象制度の設定、現状把握</p> <p>応用研究向けの研究費制度について、マッチングファンド型の適用対象制度を第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大</p> <p>共同研究・財源多様化等の取組を通じて、民間から大学等・公的研究機関への研究費流入を促進 第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大</p>						<p>・応用研究向け研究費制度へのマッチングファンド型の適用状況 【2020年度まで増加傾向】</p>	<p>(i～iv、vi 通じて)</p> <p>・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2014年度:約1151億円(A)) 【2018年度:A 比1.3倍】 【2020年度:A 比1.5倍】</p> <p>※今後10年間で大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資の3倍増を目指す</p>
	<p>《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p> <p>《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p>						<p>・再掲 ・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額</p>	
	<p>＜iv マッチングプランナー制度の活用推進＞</p> <p>マッチングプランナー制度の活用推進</p> <p>活用推進、支援終了後の継続的フォローアップ</p>						<p>・地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数 【2018年度 600件】 【2020年度 1000件】</p>	

重要課題: ②民間資金の導入促進

改革項目: iii. マッチングファンド型制度の適用加速

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
マッチングプランナー制度の利用推進	平成27年4月にマッチングプランナープログラムを開始し、平成28年度より地域産学バリュープログラムへ支援金額等も含め改組した。 本制度における採択件数は平成27年度～29年度において757課題であり、KPIの達成に向けて現在実施中。	第1回採択分の事後評価を終え、今後第2回、3回の事後評価を実施し、KPIの達成度合いを確認するとともに、次の研究フェーズに進むための十分な成果が得られた課題については、継続的フォローアップを実施予定。

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層 地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数	600件 (2018年度) 1000件 (2020年度)	169件(H27第1回採択分) ※KPI定義: 支援を受けた課題のうち、事後評価において実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた、という計測値。	N	第1回採択分の事後評価を終え、今後順次事業評価を実施し、KPIの達成度合いを確認するとともに、制度改正に伴う指標の見直しを行う予定。
企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2014年度: 約1,151億円(A))	A比1.3倍 (2018年度) A比1.5倍 (2020年度)	A比1.05倍 (2015年度: 1,209億円)	B	
世界大学ランキング: 2018、2020、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする	ランキングトップ100に我が国大学10校(2023年)	2校(Times Higher Education「World University Ranking 2018」)、5校(QS「World University Rankings 2018」)等	B	—
第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とするなど高等教育の質の向上を図る	86法人 (2021年度末)	— (全ての法人について2016年3月に第3期中期目標・中期計画の提示・認可が行われている)	F	第3期中期目標・中期計画の達成状況について、2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する(2016年4月より第3期中期目標期間が開始)

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度		2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
<p>< v 国立大学法人に対する寄附金 ></p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>学生等に対する修学支援事業のために充てられる個人からの寄附金に係る税額控除の導入について、平成28年度税制改正において対応</p> <p>《文部科学省、国立大学》</p> </div> <div style="width: 40%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>各国立大学において寄附金収入の拡大に向けた専門スタッフの配置や寄附金獲得に向けた戦略策定</p> <p>取組状況とその成果について中間検証し、寄附金獲得に向けた一層の努力を促す方を検討</p> </div> <div style="width: 20%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> </div> </div> <p>・国立大学における寄附金受入額(2014年度:約0.07兆円) 【2018年度:2014年度比1.2倍】 【2020年度:2014年度比1.3倍】</p> <p>(① v、② i ~ v 通じて)</p> <p>・世界大学ランキング:2018年、2020年、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする、 ・第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とする、 など高等教育の質の向上を図る。</p>								

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

～2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2017年度		2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
<p>< v 国立大学法人に対する寄附金 ></p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>学生等に対する修学支援事業のために充てられる個人からの寄附金に係る税額控除の導入について、平成28年度税制改正において対応</p> <p>《文部科学省、国立大学》</p> </div> <div style="width: 40%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>各国立大学において寄附金収入の拡大に向けた専門スタッフの配置や寄附金獲得に向けた戦略策定、取組の推進 取組状況とその成果について中間検証し、寄附金獲得に向けた一層の努力を促す方を検討</p> </div> <div style="width: 20%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> </div> </div> <p>・国立大学における寄附金受入額(2014年度:約729億円) 【2018年度:2014年度比1.2倍】 【2020年度:2014年度比1.3倍】</p> <p>(① vi、② i ~ v 通じて)</p> <p>・世界大学ランキング:2018年、2020年、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする、 ・第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とする、 など高等教育の質の向上を図る。</p>								
<p>< vi 研究開発投資拡大に向けた民間資金の導入促進 ></p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会において、研究開発投資拡大に向けた民間資金の導入促進について検討</p> <p>《内閣府政策統括官(経済社会システム担当、科学技術・イノベーション担当)》</p> </div> <div style="width: 40%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」を踏まえ、研究開発投資拡大に向けた民間資金導入促進のための取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> > 予算編成プロセスの改革 > 研究開発投資拡大に向けた制度改革 > エビデンスに基づく効果的な官民研究開発投資の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・俯瞰的なデータの収集及びエビデンスの構築 ・重要政策課題の調査分析 </div> <div style="width: 20%; border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> </div> </div>								

重要課題:②民間資金の導入促進

改革項目: v. 国立大学法人に対する寄附金、vi. 研究開発投資拡大に向けた民間投資拡大に向けた民間資金の導入促進

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
国立大学法人に対する寄附金	平成28年度税制改正により、国立大学法人等が行う学生の修学支援に係る事業への個人からの寄附について、税額控除と所得控除の選択制を導入 寄附金等外部資金活用促進経費を国立大学法人運営費交付金内に設ける(いわゆるファンドレイザーの雇用に措置)(平成27年度より予算措置) 寄附金等外部資金活用促進経費措置大学(40大学)では、ファンドレイザー等専門スタッフを雇用	平成30年度概算要求においても、国立大学法人運営費交付金内において寄附金等外部資金活用促進経費を計上 国立大学法人等に対する評価性資産の寄附に係る税制改正を要望(平成30年度税制改正要望)。 【再掲】
「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」を踏まえた研究開発投資拡大に向けた民間資金の導入促進	「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」の具体化に必要な予算編成プロセス改革、制度改革、エビデンス構築を推進	経済財政諮問会議との連携の下、引き続き、当該イニシアティブの具体化に向けた取組を推進

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層 国立大学における寄附金受入額(2014年度:約729億円)	2014年度比1.2倍(2018年度) 2014年度比1.3倍(2020年度)	864億円(2016年度) (2014年度比1.19倍)	A	現在の達成率等を踏まえた取組を進め、目標値を達成する見込み
第二階層 国立大学における寄附金受入額(2014年度:約729億円)	2014年度比1.2倍(2018年度) 2014年度比1.3倍(2020年度)	864億円(2016年度) (2014年度比1.19倍)	A	—
世界大学ランキング:2018、2020、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする	ランキングトップ100に我が国大学10校(2023年)	2校(Times Higher Education「World University Ranking 2018」)、5校(QS「World University Rankings 2018」)等	B	—
第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とする、など高等教育の質の向上を図る	86法人(2021年度末)	— (全ての法人について2016年3月に第3期中期目標・中期計画の提示・認可が行われている)	F	第3期中期目標・中期計画の達成状況について、2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する (2016年4月より第3期中期目標期間が開始)

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度		2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
<p>< i 大学改革と競争的研究費改革の一体的推進 ></p> <p>大学改革の主な取組</p> <p>競争的研究費改革と一体的に検討・実施</p>								
国立大学 経営力戦略の着実な実行 <small>《文部科学省、国立大学》</small>	国立大学法人運営費交付金において、「学長の裁量による経費」を区分し、学長のリーダーシップによる改革の取組を推進		第3期中期目標期間を通じて推進 取組状況とその成果について2018年度に検証		検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
特定研究大学(仮称)制度の検討・制度整備 <small>《文部科学省》</small>	特定研究大学(仮称)制度の検討・制度整備				第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込みを確認		暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	
制度検討 <small>《文部科学省、国公立大学》</small>	卓越研究員制度を実施		第5期科学技術基本計画を通じて推進 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
産学官からなる検討会において検討 <small>《文部科学省、国公立大学》</small>	国公立大学における卓越大学院(仮称)具体化に向けた取組		卓越大学院(仮称)の具体化に向けた取組、運用開始 運用状況とその成果について中間検証					

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

～2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2017年度		2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
<p>< i 大学改革と競争的研究費改革の一体的推進 ></p> <p>大学改革の主な取組</p> <p>競争的研究費改革と一体的に検討・実施</p>								
国立大学 経営力戦略の着実な実行 <small>《文部科学省、国立大学》</small>	国立大学法人運営費交付金において、「学長の裁量による経費」を区分し、学長のリーダーシップによる改革の取組を推進 第3期中期目標期間を通じて推進		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大					
指定国立大学法人制度の検討・制度整備 <small>《文部科学省》</small>	申請に基づき指定国立大学法人を指定【※】 第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込みを確認				暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		【※】指定状況等を踏まえ、研究力の強化(例:論文被引用数等)、国際協働(例:海外大学との連携状況、留学生数等)、社会との連携(例:寄附金収入、産学連携等収入等)等に関するKPIを設定	
卓越研究員制度の検討・実施 <small>《文部科学省、国公立大学》</small>	卓越研究員制度について、第5期科学技術基本計画に基づき推進		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		・公募時の卓越研究員予定人数に対する申請者の割合(2016年度:5.66倍) 【2018年度:3倍以上】 【2020年度:3倍以上】			
卓越大学院プログラム(仮称)の具体化に向け産学官からなる検討会等において検討 国公立大学における卓越大学院プログラム(仮称)の具体化に向けた取組 <small>《文部科学省、国公立大学》</small>	卓越大学院プログラム(仮称)の具体化に向けた取組				卓越大学院プログラム(仮称)の運用開始 運用状況とその成果について中間検証 中間検証を踏まえ、推進		・研究の質の向上に関する指標 >被引用回数トップ10%論文の割合: 2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標 (i～iv 通じて)	

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
(大学改革) 学長のリーダーシップによる改革の取組推進	「国立大学経営力戦略」に基づき、第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金において、学長のリーダーシップを予算面で発揮し、組織の自己改革や新陳代謝を進めるため、教育研究組織や学内資源配分等の見直しを促進する仕組みとして「学長の裁量による経費」を区分。	—
(大学改革) 指定国立大学法人制度の推進	文部科学大臣が、世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる国立大学法人を「指定国立大学法人」として指定することができることとするとともに、指定国立大学法人に関し、その研究成果を活用する事業者への出資、中期目標に関する特例について定めること等を内容とする国立大学法人法の一部を改正する法律の成立(平成29年4月1日施行)。平成29年6月30日に東北大学、東京大学、京都大学の3大学を指定	東京工業大学、一橋大学、名古屋大学、大阪大学の4大学を将来の指定に向けた「指定候補」として取り扱うこととし、条件が整った場合には平成29年度末を目途に再度の審査を予定
(大学改革) 卓越研究員制度	初年度の平成28年度は87名を卓越研究員に決定し、本制度を通じて少なくとも119名の若手研究者に安定かつ自立的な研究環境を創出(H29.4.1時点)。平成29年度も引き続き実施。	平成29年度の卓越研究員を順次決定。平成30年度概算要求において、新規に150人程度の卓越研究員を支援するために20億円を計上。
(大学改革) 卓越大学院(仮称)具体化に向けた取組	世界最高水準の教育力と研究力を結集した「卓越大学院プログラム」の在り方に関して、産学官からなる有識者会議で取りまとめられた「卓越大学院(仮称)構想に関する基本的な考え方」(平成28年4月)を元に進められている具体的な事業設計の議論について、「卓越大学院プログラム 公募の方向性について—中間報告—」(平成29年10月)として公表した。	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度概算要求において、「卓越大学院プログラム」を本格実施するために必要な経費として100億円を計上。(新規) 引き続き「卓越大学院プログラム」の詳細について検討し、公募の方向性についての最終的な案を年内に取りまとめ、公表予定。

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層 公募時の卓越研究員予定人数に対する申請者の割合	3倍以上(2018年度) 3倍以上(2020年度)	5.66倍(2016年度)	A	目標値を達成。2017年度以降も引き続き目標値の達成を目指す。
第二階層 国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数	2015年度比+300人(2018年度) 2015年度比+600人(2020年度)	16千人(2017年度) (2015年度比▲1千人)	B	—
被引用回数トップ10%論文の割合	10%(2018—2020年)	8.5% (2013—2015年)	B	—

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度		2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				(i, ii 通じて)
大学改革と一体的に検討・実施 競争的研究費改革の主な取組	文部科学省及び内閣府の大学等向け競争的研究費(新規採択案件)について間接経費30%措置 <small>《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)、文部科学省》</small>		第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		・国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数 (2013年度現在16千人) 【2018年度:2015年度比+300人】 【2021年度:2015年度比+600人】	(i, ii 通じて) (i ~ iv 通じて)
	人事給与とシステム改革の状況を踏まえ、直接経費からの人件費支出の柔軟化について検討 <small>《文部科学省、国立大学》</small>		第5期科学技術基本計画を通じて順次実施・拡大 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
	科学研究費助成事業の改革を推進 <small>《文部科学省》</small>		第5期科学技術基本計画を通じて推進 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

～2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2017年度		2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				(i, ii 通じて)
大学改革と一体的に検討・実施 ③ 予算の質の向上・重点化 競争的研究費改革の主な取組	文部科学省及び内閣府の大学等向け競争的研究費(新規採択案件)について間接経費30%措置 <small>《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)、文部科学省》</small>		大学等向け競争的研究費の間接経費の措置について、第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		・国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数 (2013年度現在16千人) 【2018年度:2015年度比+300人】 【2021年度:2015年度比+600人】	(i, ii 通じて) (i ~ iv 通じて)
	直接経費からの人件費支出の柔軟化について検討 <small>《文部科学省、国立大学》</small>		人事給与とシステム改革の状況を踏まえ、直接経費からの人件費支出の柔軟化について、第5期科学技術基本計画に基づき順次実施・拡大		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
	科学研究費助成事業の研究種目・審査システムを見直し <small>《文部科学省》</small>		科学研究費助成事業の改革について、第5期科学技術基本計画に基づき推進		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
(競争的研究費改革) 間接経費	競争的研究費のうち競争的資金(全21制度)については原則30%の間接経費を措置済み 競争的資金以外の公募を行う研究費(全36制度)については、平成29年度において、内閣府所管2制度、総務省所管3制度、文部科学省所管26制度、経済産業省所管5制度で大学等に対して原則30%の間接経費を措置済み	競争的資金以外の公募を行う研究費については、引き続き、関係府省に対して間接経費30%措置の徹底を図る予定 措置された間接経費の運用状況について、把握・分析を進める予定
(競争的研究費改革) 人事給与システム	大型の研究プロジェクトを主宰する研究代表者については、一定条件の下、人件費の一部について、競争的研究費の直接経費から支出可能とすることを検討	大学改革の進捗を踏まえ、引き続き制度的検討を進める
(競争的研究費改革) 科学研究費助成事業の改革	審査区分の大括り化をはじめとする審査システムの見直しについて、本年1月、科学技術・学術審議会学術分科会にて「科学研究費助成事業の審査システム改革について」をとりまとめ、本年9月の公募に適用。 研究種目の見直しについて、「挑戦的研究」を新設し、昨年9月に公募を開始し、本年6月に事業を開始。「特別推進研究」、「若手研究」の応募要件等を見直し、本年9月の公募に適用。	今後、第5期科学技術基本計画を踏まえ改定した「科研費改革の実施方針」に基づき、「新学術領域研究」の制度改革や、研究者のキャリア形成に応じた支援を強化するため、中核的研究種目の充実を通じた「科研費若手支援プラン」を推進する予定

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層 公募時の卓越研究員予定人数に対する申請者の割合	3倍以上(2018年度) 3倍以上(2020年度)	5.66倍(2016年度)	A	目標値を達成。2017年度以降も引き続き目標値の達成を目指す。
第二階層 国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数	2015年度比+300人(2018年度) 2015年度比+600人(2020年度)	16千人(2017年度) (2015年度比▲1千人)	B	—
被引用回数トップ10%論文の割合	10%(2018-2020年)	8.5%(2013-2015年)	B	—

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度		2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
< ii 有能な人材の流動化 >	年俸制・クロスアポイントメント制度等、人事給与システム改革と業績評価に関する第3期中期目標期間を通じた計画を各国立大学において策定 <small>(国立大学)</small>		各国立大学において計画に沿って人事給与システム改革を推進		第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込みを確認	暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・クロスアポイントメント適用教員数 (2015年現在92人) 【2018年度160人】 【2020年度200人】 ・国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数 (2013年度現在16千人) 【2018年度:2015年度比+300人】 【2021年度:2015年度比+600人】	(i、ii 通じて)

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

～2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2017年度		2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
< ii 有能な人材の流動化 >	年俸制・クロスアポイントメント制度等、人事給与システム改革と業績評価に関する第3期中期目標期間を通じた計画を各国立大学において策定 <small>(国立大学)</small>		各国立大学において計画に沿って人事給与システム改革を推進 第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込みを確認		暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・クロスアポイントメント適用教員数 (2015年現在92人) 【2018年度350人】 【2020年度500人】 ※2015年末制定時 【2018年度160人】 【2020年度200人】	・国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数 (2013年度現在16千人) 【2018年度:2015年度比+300人】 【2021年度:2015年度比+600人】	(i、ii 通じて)
③ 予算の質の向上・重点化								(i～iv 通じて)
								・研究の質の向上に関する指標 ➢被引用回数 トップ10%論文の割合: 2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標

重要課題: ③予算の質の向上・重点化
改革項目: ii.有能な人材の流動化

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
年俸制・クロスアポイントメント制度など、人事給与システム改革を推進	国立大学法人等におけるクロスアポイントメント制度適用人数は338名、制度導入法人数は48法人(平成29年5月時点) 国立大学法人等における年俸制適用人数は13,952名、導入法人数は86法人(平成29年度時点)	各国立大学法人において策定された第3期中期目標期間を通じた計画に沿って、年俸制・クロスアポイントメント制度等、人事給与システム改革を推進 平成26年12月に「クロスアポイントメント制度の基本的枠組みと留意点」(経済産業省・文部科学省)として取りまとめ、各国立大学法人等へ通知しており、引き続き各国立大学法人において導入を促進

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層 クロスアポイントメント適用教員数	350人(2018年度) 500人(2020年度)	338人(2017年度)	A	目標値を達成する見込み
第二階層 国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数	2015年度比+300人(2018年度) 2015年度比+600人(2020年度)	16千人(2017年度) (2015年度比▲1千人)	B	—
第二階層 被引用回数トップ10%論文の割合	10%(2018-2020年)	8.5%(2013-2015年)	B	—

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度		2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
<p>< iii 研究設備の共有化と研究費の合算使用の促進 ></p>								
競争的資金における研究機器の共有の取扱い(2015年4月)をフォローアップ・徹底。競争的資金以外の研究費も同様の取扱いができるよう検討	研究設備の共有が可能な範囲を順次拡大			第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・購入した研究設備の共有が可能な事業制度数 (2015年度:19) 【2018年度:2015年度比1.3倍】 【2020年度:2015年度比1.5倍】	(i ~ iv 通じて)	
《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》								
競争的資金における複数研究費の合算使用の取扱い(2015年4月以降公募案件から)をフォローアップ・徹底。研究機器等を購入する場合の合算使用の条件について検討。競争的資金以外の研究費も同様の取扱いができるよう検討	研究費の合算使用が可能な範囲を順次拡大			第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			・合算使用が可能な事業制度数 (2015年度:19) 【2018年度:2015年度比1.3倍】 【2020年度:2015年度比1.5倍】
《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》								
研究設備・機器の新たな共有システムの導入方策について検討	研究設備・機器を研究組織単位で一元的にマネジメントする共有システムを導入するとともに、産学官で共用可能な研究施設・設備等を整備・運用			第5期科学技術基本計画を通じて共有システムを推進・拡大するとともに、研究施設間のネットワークを構築(プラットフォーム化) 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・共用システムを構築した研究組織数 【2018年度70】 【2020年度100】		
《文部科学省》								

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

~2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2017年度		2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
<p>< iii 研究設備の共有化と研究費の合算使用の促進 ></p>								
競争的資金における研究機器の共有の取扱い(2015年4月)をフォローアップ・徹底。競争的資金以外の研究費も同様の取扱いができるよう検討	研究設備の共有が可能な範囲について、第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大			第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・購入した研究設備の共有が可能な事業制度数 (2015年度:19) 【2018年度:2015年度比1.3倍】 【2020年度:2015年度比1.5倍】	(i ~ iv 通じて)	
《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》								
競争的資金における複数研究費の合算使用の取扱い(2015年4月以降公募案件から)をフォローアップ・徹底。研究機器等を購入する場合の合算使用の条件について検討。競争的資金以外の研究費も同様の取扱いができるよう検討	研究費の合算使用が可能な範囲について、第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大			第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			・合算使用が可能な事業制度数 (2015年度:19) 【2018年度:2015年度比1.3倍】 【2020年度:2015年度比1.5倍】
《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》								
研究設備・機器を研究組織単位で一元的にマネジメントする共有システムを導入するとともに、産学官で共用可能な研究施設・設備等を整備・運用	第5期科学技術基本計画に基づき共有システムを推進・拡大するとともに、研究施設間のネットワークを構築(プラットフォーム化)			第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・共用システムを構築した研究組織数 【2018年度70】 【2020年度100】		
《文部科学省》								

③ 予算の質の向上・重点化

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
研究設備の共有促進	競争的資金については、平成28年までに全ての府省において全21制度を措置済み 競争的資金以外の公募を行う研究費(全36制度)については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構の9制度、国立研究開発法人科学技術振興機構の1制度の計10制度で措置済み	競争的資金以外の公募を行う研究費については、対象の残り26制度で措置できるよう関係府省と調整予定 共有が可能になった研究設備の運用状況を把握し、効果的な運用について分析を進める予定
研究費の合算使用の促進	競争的資金については、平成28年までに全ての府省において全21制度を措置済み 競争的資金以外の公募を行う研究費(全36制度)については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構の9制度、国立研究開発法人科学技術振興機構の1制度の計10制度で措置済み	競争的資金以外の公募を行う研究費については、対象の残り26制度で措置できるよう関係府省と調整予定 研究費の合算使用の事例を把握し、効果的な運用について分析を進める予定
研究設備・機器の新たな共有システムの導入	平成28年度より、先端研究基盤共有促進事業(新たな共有システム導入支援プログラム)を開始。 平成29年度は、47研究組織に対して共有システム導入に必要な費用を支援。	47研究組織については、引き続き共有システムの構築を実施。 平成30年度は追加で23研究組織における共有システムの導入に着手。

KPIの状況

KPI		目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
			実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層	購入した研究設備の共有が可能な事業制度数(2015年度:19)	2015年度比1.3倍(2018年度) 2015年度1.5倍(2020年度)	2015年度比1.6倍(2017年度:31)	A	2020年度目標値を達成。引き続き、対象となり得る残り26制度で措置できるよう関係府省と調整予定
	合算使用が可能な事業制度数(2015年度:19)	2015年度比1.3倍(2018年度) 2015年度1.5倍(2020年度)	2015年度比1.6倍(2017年度:31)	A	2020年度目標値を達成。引き続き、対象となり得る残り26制度で措置できるよう関係府省と調整予定
	共有システムを構築した研究組織数	70(2018年度) 100(2020年度)	47研究組織(2017年度)	A	2018年度の目標値の概ね三分の二を達成。 平成30年度は追加で23研究組織における共有システム構築に着手予定。
第二階層	被引用回数トップ10%論文の割合	10%(2018-2020年)	8.5%(2013-2015年)	B	—

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度		2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				(i～iv通じて)
	<iv 総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化> 第5期科学技術基本計画策定 科学技術基本計画の方向性の下、科学技術イノベーション総合戦略に基づき、科学技術イノベーション予算戦略会議により予算の重点化、各府省庁の取組連携確保、調整 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》				第5期科学技術基本計画を通じて推進 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・研究の質の向上に関する指標 >被引用回数トップ10%論文の割合: 2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標	

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

～2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2017年度		2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				(i～iv通じて)
③ 予算の質の向上・重点化	<iv 総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化> 第5期科学技術基本計画策定 同計画の方向性の下、科学技術イノベーション総合戦略に基づき、科学技術イノベーション予算戦略会議により予算の重点化、各府省庁の取組連携確保、調整 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》				中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・研究の質の向上に関する指標 >被引用回数トップ10%論文の割合: 2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標		
	経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会において、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の強化について検討 「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」を踏まえ、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の強化に向けた取組を推進 > 予算編成プロセスの改革 > 研究開発投資拡大に向けた制度改革 > エビデンスに基づく効果的な官民研究開発投資の拡大 ・俯瞰的なデータの収集及びエビデンスの構築 ・重要政策課題の調査分析 《内閣府政策統括官(経済社会システム担当、科学技術・イノベーション担当)》				中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			

重要課題: ③予算の質の向上・重点化

改革項目: iv. 総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化	<p>「科学技術イノベーション総合戦略2017」を閣議決定(平成29年6月) 科学技術イノベーション予算戦略会議を開催し、関係府省との連携を強化 SIPについて、プログラム終了後のあり方を検討</p>	<p>経済財政諮問会議等との連携の下、総合科学技術・イノベーション会議のさらなる司令塔機能の強化について議論</p>
「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」を踏まえた総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の強化	<p>「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」の具体化に必要な予算編成プロセス改革、制度改革、エビデンス構築を推進</p>	<p>経済財政諮問会議との連携の下、引き続き、当該イニシアティブの具体化に向けた取組を推進</p>

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗			
		実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応	
第一階層	—	—		—	
第二階層	被引用回数トップ10%論文の割合	10% (2018-2020年)	8.5% (2013-2015年)	B	—